

企業集団の状況

1. 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社11社、関連会社3社で構成されている。

主な事業は、当社の電気事業を中心に、電気事業の補完・支援又は経営資源の有効利用等を目的とした、建設業とその他の事業から成り立っている。

【電気事業】 沖縄電力(株) (電気事業計 1社)

【建設業】 (株)沖電工[子会社]、沖電設計(株)[子会社]、沖縄新工ネ開発(株)[子会社]
(株)沖設備[子会社] 1 (建設業計 4社)

【その他の事業】

[電気事業に必要な周辺関連業務]

沖電企業(株)[子会社]、沖縄プラント工業(株)[子会社]、沖縄電機工業(株)[子会社]

[情報・通信事業]

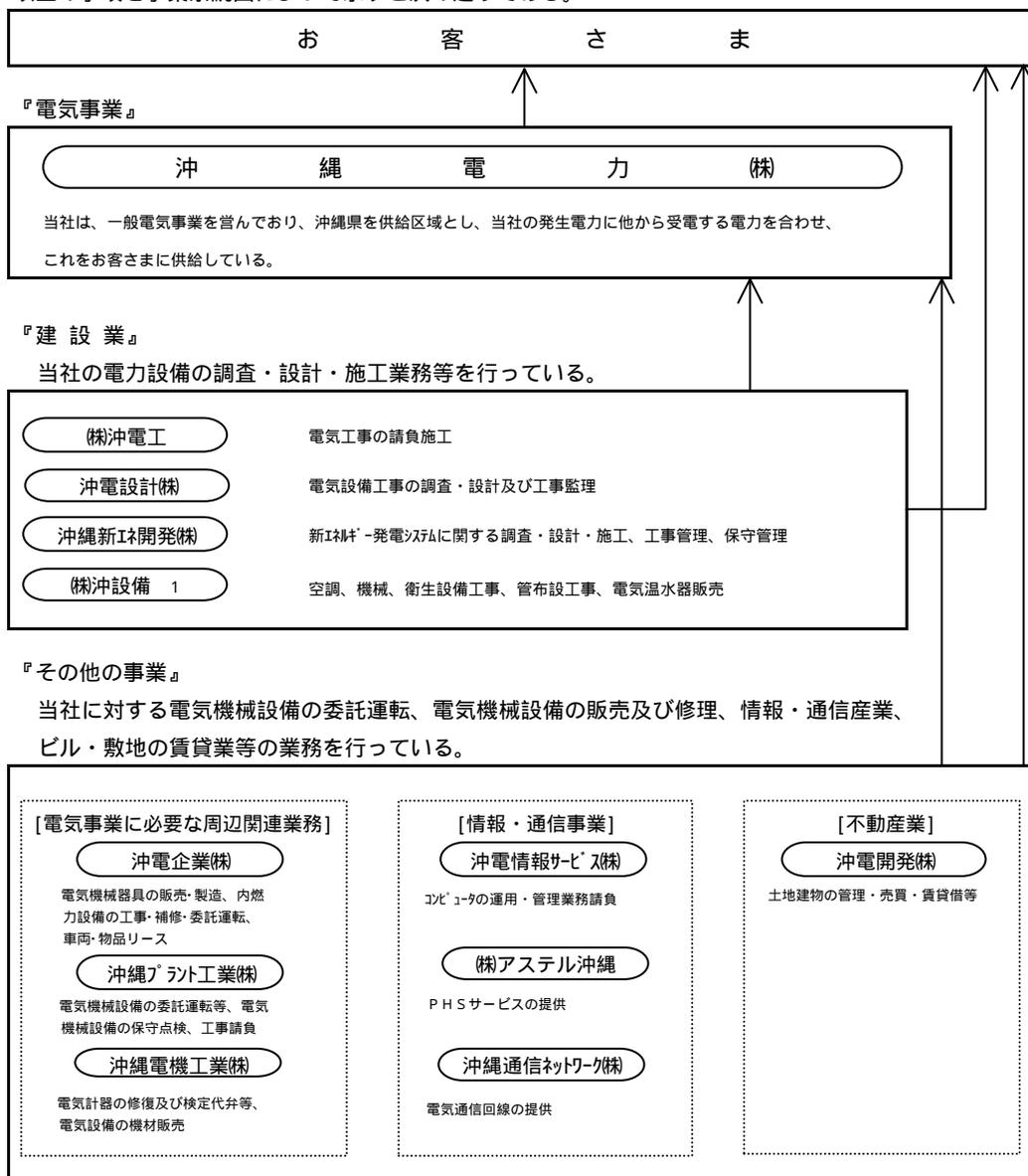
沖電情報サービス(株)[子会社]、(株)アステル沖縄[子会社]

沖縄通信ネットワーク(株)[子会社]

[不動産]

沖電開発(株)[子会社] (その他の事業計 7社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りである。



(注) 1. 1: (株)沖設備は、当中間連結会計期間より新たに企業集団に加えた。

2. 記載はすべて連結子会社である。

2. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合	関 係 内 容	摘 要
連 結 子 会 社		百万円		%		
(株) 沖 電 工	沖縄県那覇市	130	建設業	48.0	・ 配電線路工事 ・ 変電設備工事 ・ 役員の出向 8 名、転籍 1 名	*1 *2
沖 電 企 業 (株)	沖縄県浦添市	43	電気事業に必要な 周辺関連業務	91.9 (0.6)	・ 内燃力設備の工事、補修 ・ 電気機械器具の販売及び 修理等 ・ 役員の兼任等...有	
沖縄プラント工業(株)	沖縄県浦添市	32	同上	100.0 (29.1)	・ 電気機械設備の委託運転 ・ 電気機械設備の保守点検 ・ 役員の兼任等...有	
沖縄電機工業(株)	沖縄県具志川市	23	同上	99.4	・ 当社電気計器の修復及び 検定代弁 ・ 電気設備の機材販売 ・ 役員の兼任等...有	
沖 電 開 発 (株)	沖縄県浦添市	50	不動産業	100.0	・ 土地建物の管理・売買・ 賃貸借 なお、当社に対し建物を賃 貸している。 ・ 役員の兼任等...有	
沖電情報サービス(株)	沖縄県那覇市	20	情報・通信事業	100.0	・ コンピュータの運用管理 ・ システムの設計並びにソフトウエア 開発 ・ 役員の兼任等...有	
沖 電 設 計 (株)	沖縄県浦添市	40	建設業	100.0 (30.0)	・ 電気設備工事の調査・設 計及び工事監理 ・ 役員の兼任等...有	
(株)アステル沖縄	沖縄県那覇市	1,000	情報・通信事業	69.7 (21.0)	・ PHSサービスの提供 ・ 配電資材等の販売 なお、当社より資金援助を 受けている。 ・ 役員の兼任等...有	*1 *3
沖縄新工ネ開発(株)	沖縄県浦添市	49	建設業	51.0 (30.0)	・ 新エネルギー発電システムに関する 調査・設計・施工 ・ 役員の兼任等...有	
沖縄通信ネットワーク(株)	沖縄県那覇市	700	情報・通信事業	47.1 (12.0)	・ 電気通信回線の提供 ・ 電気通信設備の保守、修 繕 ・ 役員の兼任 2 名、出向 4 名、転籍 2 名	*2
(株) 沖 設 備	沖縄県那覇市	20	建設業	48.0 (48.0)	・ 空調、衛生設備工事委託 ・ 管布設工事委託等 ・ 役員の兼任等...無	*2 *6

(注) 1. *1: 特定子会社に該当する。

2. 連結子会社は、いずれも有価証券報告書を提出していない。

3. *2: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

5. *3: 債務超過会社。債務超過の額は、平成12年9月末時点で4,294百万円。

6. *6: 当中間連結会計期間から連結子会社としたものである。

経 営 方 針

沖電グループ「百添会」の事業を大別すると、電気事業を中核として、発電所や送配電設備の運営・保守を行う電力関連事業、電力事業や各種公共工事等の設計、施工を行う建設関連事業、地域系通信やPHS事業、情報処理事業からなる情報通信事業ならびに土地建物の管理・売買・賃貸借を業務とする不動産関連事業より構成されております。

これらの事業分野を取り巻く経営環境は、電気事業および電力関連事業においては本年3月から実施された電力小売りの部分自由化や、CO₂排出に伴う地球温暖化等の環境問題への対応が求められております。建設関連事業においては公共投資や民間住宅投資の減少から受注競争が激化しており、また情報通信事業においては、IT環境の整備に伴う情報化社会の進展により、内外を問わず事業の再編・統合が進みつつあり極めて厳しい競争下にあります。さらに不動産関連事業においては、地権者の権利意識の高まりや価値観が多様化していることにより、用地取得業務が長期化する傾向にあり、業務はますます専門化、複雑化しております。

以上のようにいずれの事業分野においても厳しい経営環境にあり、今後これらの課題に適切に対処し、強靱な経営体制の確立に努めてまいります。

グループの中心である電気事業においては、「電力の安定供給の確保」「本土並み電気料金水準およびサービス内容の確保」「適正利益水準の確保」「お客さま、株主・投資家から深く信頼される沖縄電力の確立」を経営の基本目標としております。

それに基づき平成12年度は、今後の自由化の進展に備えるため、独自の制度・料金メニューの検討や電気温水器等の負荷平準化機器の販路拡大を図るとともに、お客さまへのコンサルティング活動を強化するなどの「お客さまの視点に立った営業活動の強力な展開」を進めております。また、競争力の強化に向けては料金の低廉化が大きな課題であることから、今後10年間の設備投資額を3,500億円に抑えるとともに情報システムの活用などによる「徹底したコスト低減と業務運営の効率化の推進」に取り組んでおります。

環境問題については、環境行動計画に基づく取り組みと新エネ発電システムの導入

など「環境への調和と新エネルギーの導入推進」に努めております。あわせて「効率的な電力供給システムの構築と強化」、「活力ある職場環境と人材育成」、「百添会の総合力の発揮」、「地域社会への貢献」に取り組んでおります。

電力関連事業においては、電気事業を支援するための徹底した効率化によるコスト低減やグループ外を視野に入れた営業活動の展開ならびにこれまで培った技術やノウハウを生かして国や県の諸施策にも積極的に参画し、新規事業分野の拡大に努めております。

建設関連事業においては、これまで電力供給工事で蓄積した技術力を基礎に、さらなる技術の向上に努め、あわせて競争的な市場環境に対応できるよう価格競争力の強化にも積極的に取り組みます。また、民間工事の受注拡大と公共工事、とりわけ沖縄振興開発にかかる工事の受注に向けた営業活動に力を注いでまいります。

情報通信事業においては、マルチメディア・アイランド構想の推進等へ積極的に関わり、地域に密着した情報通信サービスの提供を行うとともに、高度情報化社会の実現に向けて、ITの活用等によりお客さまの経営課題を解決する「ソリューションサービス」の提供に向け取り組んでおります。

不動産関連事業においては、電気事業にかかる用地取得・管理業務に加え、お客さまのニーズにあわせた大型ビルや個人住宅の建設にも取り組み、技術集団、専門集団として地域社会に貢献できるよう努めております。

今後もグループ企業外からの売上比率の拡大と各社の連係、協力体制の強化によるグループ総体としての経営効率化を着実に進め、お客さま利益と株主利益の権衡に配慮しつつ健全な経営の実現と、地域社会の発展に貢献してまいります。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

(1) 全般の概況

平成 12 年度上半期の沖縄県経済は、個人消費において家電販売等、一部消費支出に明るい動きが見られるものの、建設関連が低調になっているほか、航空便数の減少や航空運賃改定による旅行商品価格の上昇などから入域観光客数が前年を下回るなど、総じて見ると回復の動きに弱さが見られる状況にあります。

当上半期の電気の需要は、家庭用電灯や業務用電力など民生用需要では、気温が前年を下回ったことによる需要減はあるものの、お客さま数の伸びにより前年をやや上回りました。

また、大口電力などの産業用需要では、食料品製造業、セメント製造業等の需要は前年を下回ったものの、鉄鋼業の需要が増加したことなどにより、前年並みとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の販売電力量は、電灯が前年に比べ 1.5%増の 13 億 70 百万 kWh、電力が 0.4%増の 21 億 66 百万 kWh、合計で 0.8%増の 35 億 36 百万 kWh となりました。

これに対する供給力については、既設設備の全般にわたる順調な運用に加え、石垣ガスタービン発電所 1, 2 号機 (各 5,000kW)、渡名喜発電所 8 号機 (300kW)、粟国発電所 7 号機 (300kW) が計画どおり営業運転を開始したことにより、安定した供給力を確保することができました。

(2) 収支の概要

当中間連結会計期間における連結経常収益は、759 億 48 百万円、連結経常費用は、671 億 12 百万円となった結果、連結経常利益は 88 億 35 百万円、連結中間純利益は 53 億 62 百万円となりました。

以下、当社グループの大部分を占める電気事業について説明いたします。

電気事業における当中間連結会計期間の収支については、収入面では、前年同期に比べ販売電力量がやや上回ったことや、燃料費調整制度による引下げ幅が縮小したことなどにより、売上高は前年同期に比べ 3.1%増の 719 億 42 百万円となり、これに、その他の収益を加えた経常収益では 3.1%増の 720 億 74 百万円となりました。

一方、支出面では、原油価格の上昇による燃料費の増加や退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理による人件費の増加がありました。減価償

却費、他社購入電力料等の減少や中間財務諸表作成基準の改正に伴う中間調整の廃止に加え、経営全般にわたる効率化の推進、諸経費の節減に努めた結果、経常費用合計は前年同期に比べ3.9%減の639億55百万円となりました。

その結果、中間経常利益は81億19百万円、中間純利益は50億85百万円となりました。当期の中間配当金については、一株あたり25円とさせていただきます。

2. 通期(平成13年3月期)の業績見通し

電気事業の販売電力量は、65億43百万kWh(対前年度比99.8%)とほぼ前年度並みとなるものと想定しております。また、電気事業以外の事業においても、経営環境は引き続き厳しいものと想定しております。

通期の業績は、売上高はほぼ前期並みを見込んでおりますが、原油価格の上昇による燃料費の増加、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異を当年度で一括して費用処理することなどにより、増収減益を見込んでおります。

【連結業績見通し】

売上高	1,420億円(対前年度比100.1%)
経常利益	60億円(対前年度比54.4%)
当期純利益	30億円(対前年度比70.3%)

【単独業績見通し】

売上高	1,320億円(対前年度比100.3%)
経常利益	50億円(対前年度比50.0%)
当期純利益	30億円(対前年度比110.1%)

なお、通期の利益が中間期の利益と比較して小さくなっておりますが、これは主たる事業である電気事業におきまして、夏季に需要のピークを迎えること、およびこの影響で修繕工事が下半期に集中することなどにより、収益が上半期に、費用が下半期に偏って計上されるためであります。

中間連結貸借対照表

平成12年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当中間期末	前中間期末	前期末	科 目	当中間期末	前中間期末	前期末
固定資産	374,025		362,573	固定負債	272,464		255,896
電気事業固定資産	269,458		257,402	社 債	23,000		8,000
汽力発電設備	66,003		68,528	長期借入金	232,917		233,343
内燃力発電設備	18,300		17,584	退職給与引当金	-		11,901
送電設備	69,036		54,376	退職給付引当金	14,663		-
変電設備	37,249		37,527	その他の固定負債	1,883		2,651
配電設備	63,834		63,797				
業務設備	14,488		15,042	流動負債	62,522		73,273
その他の電気事業 固定資産	545		545	1年以内に期限 到来の固定負債	26,244		25,265
その他の固定資産	21,723		22,181	支払手形及び買掛金	8,732		13,070
固定資産仮勘定	69,771		71,017	未払税金	4,899		3,866
建設仮勘定	69,771		71,017	コマ・シャル・ハ°-ハ°-	-		5,000
				その他の流動負債	22,646		26,071
投資等	13,070		11,972				
長期投資	3,490		3,829				
繰延税金資産	7,419		7,274				
その他の投資等	2,245		880				
貸倒引当金(貸方)	84		12				
流動資産	29,507		30,175	負債合計	334,987		329,169
現金及び預金	12,065		15,286	少数株主持分	690		623
受取手形及び 売掛金	7,601		6,314	資本金	7,586		7,586
たな卸資産	6,565		6,183	資本準備金	7,141		7,141
繰延税金資産	809		875	連結剰余金	53,126		48,228
その他の流動資産	2,598		1,619		67,854		62,956
貸倒引当金(貸方)	134		104	自己株式	0		0
				資本合計	67,854		62,956
合 計	403,532		392,749	合 計	403,532		392,749

中間連結損益計算書

平成12年4月 1日から

平成12年9月30日まで

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当中間期	前中間期	前 期	科目	当中間期	前中間期	前 期
営業費用	61,641		120,298	営業収益	75,761		141,820
電気事業営業費用	57,544		108,891	電気事業営業収益	71,942		131,571
その他事業営業費用	4,096		11,406	その他事業営業収益	3,818		10,249
営業利益	(14,119)		(21,521)				
営業外費用	5,471		10,858	営業外収益	187		360
支払利息	4,931		9,720	受取配当金	7		13
その他の営業外費用	540		1,138	受取利息	23		36
				固定資産売却益	3		29
				物品売却益	23		71
				その他の営業外収益	129		209
中間(当期)経常費用合計	67,112		131,157	中間(当期)経常収益合計	75,948		142,180
中間(当期)経常利益	8,835		11,023				
特別損失	-		3,417				
税金等調整前 中間(当期)純利益	8,835		7,605				
法人税、住民税 及び事業税	3,407		4,798				
法人税等調整額	-		1,615				
少数株主利益	65		159				
中間(当期)純利益	5,362		4,262				

中間連結剰余金計算書

平成12年4月 1日から

平成12年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
連結剰余金期首残高	48,228		44,649
連結剰余金期首残高	48,228		42,066
過年度税効果調整額	-		2,582
連結剰余金増加高	17		165
子会社増加による増加高	17		79
子会社の増資による増加	-		85
連結剰余金減少高	480		848
配 当 金	379		751
役 員 賞 与	101		97
中間(当期)純利益	5,362		4,262
連結剰余金中間期末(期末)残高	53,126		48,228

中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成12年4月1日から
平成12年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	8,835		7,605
減価償却費	11,820		24,687
固定資産除却損	280		1,998
退職給付引当金の増加額	2,116		3,057
受取利息及び受取配当金	30		50
支払利息・割引料	4,931		9,720
売上債権の増加額	1,111		643
たな卸資産の増加額	302		1,188
その他流動資産の減少額	-		351
その他流動資産の増加額	979		-
仕入債務の増加額	-		1,116
仕入債務の減少額	4,530		-
その他流動負債の増加額	-		2,063
その他流動負債の減少額	4,357		-
適格退職年金過去勤務債務未払金の減少額	-		453
その他	498		305
小 計	17,170		47,959
利息及び配当金の受取額	30		51
利息の支払額	4,859		9,787
法人税等の支払額	2,863		5,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,477		32,436
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	22,676		58,821
固定資産の売却による収入	279		-
投融資による支出	15		1,394
定期預金の預入による支出	530		2,043
定期預金の払戻による収入	493		3,094
その他の投資等の増加額	1,363		-
その他	7		94
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,804		59,070
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	15,000		8,000
長期借入れによる収入	12,652		38,307
長期借入金の返済による支出	12,098		24,637
短期借入れによる収入	1,592		4,100
短期借入金の返済による支出	742		5,677
マニヤル・パ-バ-の発行による収入	5,000		15,000
マニヤル・パ-バ-の償還による支出	10,000		10,000
配当金の支払額	388		751
その他	122		169
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,891		24,171
現金及び現金同等物の減少額	3,435		2,462
現金及び現金同等物の期首残高	14,035		13,862
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	177		2,636
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,777		14,035

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社

株式会社沖電工

沖電企業株式会社

沖縄プラント工業株式会社

沖縄電機工業株式会社

沖電開発株式会社

沖電情報サービス株式会社

沖電設計株式会社

株式会社アステル沖縄

沖縄新エネ開発株式会社

沖縄通信ネットワーク株式会社

株式会社沖設備(*1)

なお、(*1)の1社については、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることとした。

非連結子会社

該当なし

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社

該当なし

持分法非適用の関連会社 3社

持分法非適用の関連会社は、それぞれ中間純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

月総平均法による原価法

(ロ) 有価証券

その他有価証券は移動平均法による原価法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 償却方法

有形固定資産・・・主として定率法

無形固定資産・・・定額法

(ロ) 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

(c) 重要な引当金の計上基準

(イ) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異4,647百万円については、当期に全額を計上することとし、当中間連結会計期間はその1/2を費用処理している。

(D) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(d) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(e) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計処理の変更)

・支払利息の資産取得原価への算入

従来、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則に基づき、資産の取得原価に算入していたが、電気事業会計規則の改正により資産の取得原価への算入が任意とされたことを受け、当中間連結会計期間から算入しないこととした。

これは、資金の利子を資産の取得原価に算入しないことにより、投下資本を早期に回収し、財務体質の健全化を図るために行ったものである。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、支払利息は234百万円多く、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。

(追加情報)

(1)退職給付会計関係

当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,030百万円増加し、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。また、退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務に係るその他の固定負債は、退職給付引当金に含めて表示している。

(2)金融商品会計関係

当中間連結会計期間より、金融商品に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ768百万円減少している。また、その他有価証券のうち、時価のあるものについて時価評価を行っていない。

なお、平成12年大蔵省令第11号附則3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。

中間連結貸借対照表計上額	1,948百万円
時 価	2,200百万円
評 価 差 額 金 相 当 額	251百万円
繰 延 税 金 負 債 相 当 額	88百万円

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 310,656百万円
2. 社債の債務履行引受契約 2,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 売上高等の季節的変動

電力需要が夏季にピークを迎えること、及びそれに伴い修繕工事が下半期に集中することなどにより、収益が上半期に、費用が下半期に偏って計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

2. 法人税等の表示方法

当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成12年9月30日現在)

現金及び預金	12,065百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,290百万円
その他の流動資産(公社債投資信託)	2百万円
現金及び現金同等物	10,777百万円

リース取引関係

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	業務設備	その他	合計
取得価額相当額	1,469百万円	604百万円	2,073百万円
減価償却累計額相当額	1,231百万円	310百万円	1,541百万円
中間期末残高相当額	237百万円	293百万円	531百万円

- (2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	357百万円
1年超	174百万円
合計	531百万円

なお、「取得価額相当額」及び「未経過リース料中間期末残高相当額」は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	228百万円
減価償却費相当額	228百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	<u>その他の固定資産</u>	<u>合計</u>
取得価額	174百万円	174百万円
減価償却累計額	104百万円	104百万円
中間期末残高	70百万円	70百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	51百万円
1年超	88百万円
合計	139百万円

なお、「未経過リース料中間期末残高相当額」は未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	28百万円
減価償却費	15百万円

セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	71,942	777	3,041	75,761	-	75,761
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9,460	8,819	18,280	(18,280)	-
計	71,942	10,237	11,861	94,041	(18,280)	75,761
営業費用	58,278	9,995	11,540	79,814	(18,173)	61,641
営業利益	13,664	241	320	14,226	(106)	14,119

前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	131,571	4,642	5,607	141,820	-	141,820
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	20,145	21,526	41,672	(41,672)	-
計	131,571	24,787	27,134	183,492	(41,672)	141,820
営業費用	111,700	23,112	26,449	161,263	(40,964)	120,298
営業利益	19,870	1,674	684	22,229	(707)	21,521

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の委託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の電気事業の営業費用は、1,898百万円増加し、営業利益は同額だけ減少しており、建設業およびその他の事業の営業費用は、それぞれ1百万円、130百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額だけ減少している。

(b) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(c) 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はない。

生産及び販売の状況【電気事業】

生産の状況

発電設備

(単位：千 kW)

項目	当中間期末		前年中間期末	
	最大出力	構成比(%)	最大出力	構成比(%)
汽力	1,027	70.5	1,027	71.1
内燃力	429	29.5	418	28.9
計	1,456	100.0	1,445	100.0

発電電力量

(単位：百万 kWh)

項目	当中間期	前年中間期	対前年同期比(%)
火力	2,947	2,983	98.8
自社計	2,947	2,983	98.8
他社受電	1,154	1,131	102.0
揚水	28	28	97.5
合計	4,073	4,086	99.7

販売の状況

販売電力量

(単位：百万 kWh)

項目	当中間期	前年中間期	対前年同期比(%)
電灯	1,370	1,349	101.5
電力	2,166	2,158	100.4
合計	3,536	3,507	100.8

特定規模需要については電力に含む。

電気料収入

(単位：百万円)

項目	当中間期	前年中間期	対前年同期比(%)
電灯	32,204	30,756	104.7
電力	39,436	37,756	104.4
合計	71,640	68,512	104.6

百万円未満は切り捨てて表示。

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
(2) 社債	- "	- "	- "
(3) その他	- "	- "	- "
合 計	- 百万円	- 百万円	- 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

・時価評価を行っていないため、平成12年大蔵省令第11号附則 3項に基づき記載していない。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	- 百万円
(2) 子会社株式及び関連会社株式	400 百万円
(3) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	682 百万円
中期国債ファンド	4 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項なし。